

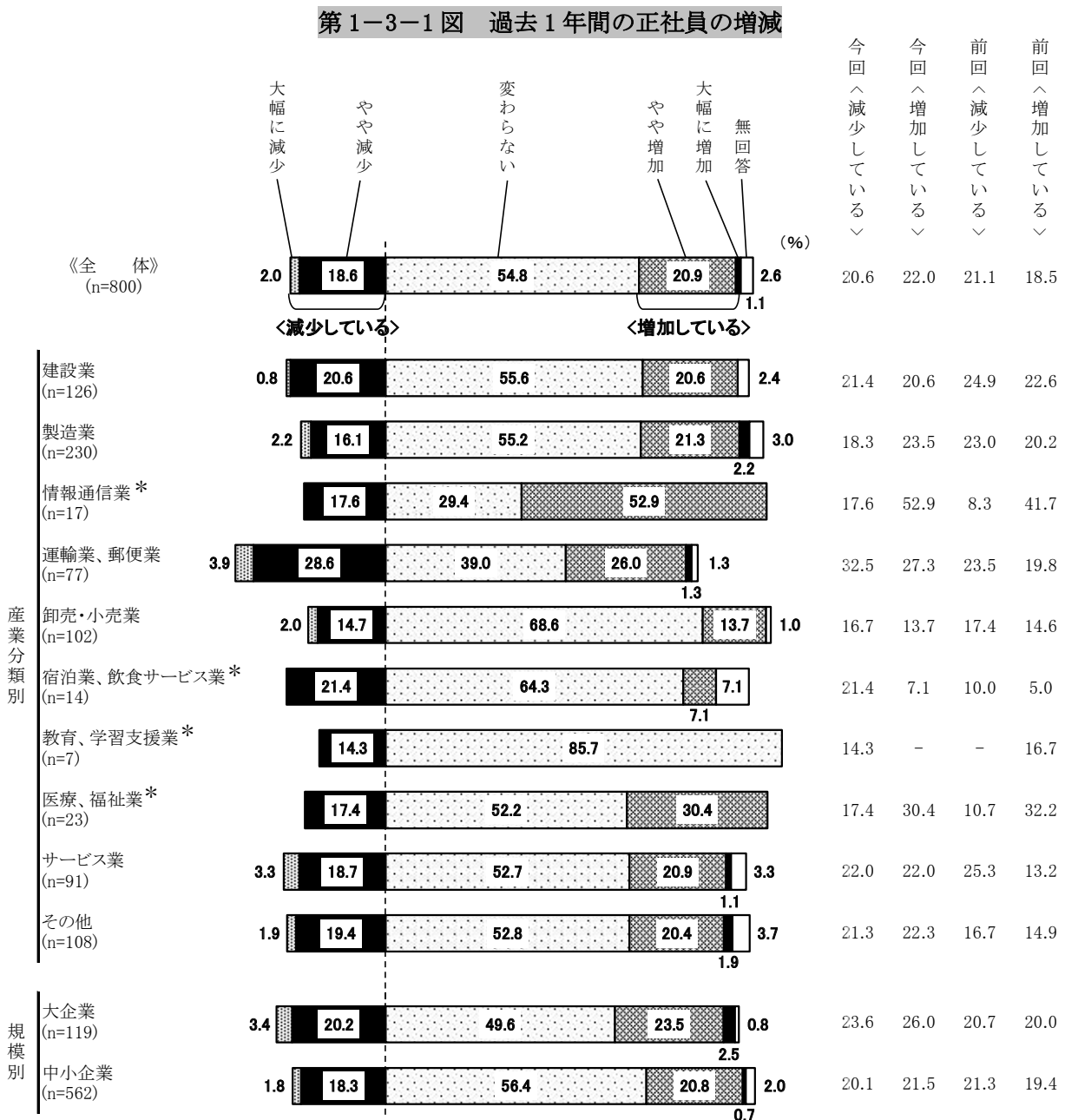
1 正社員の雇用状況

調査票 問6

第1-3-1図は、過去1年間の正社員の増減を示したものである。全体では、「変わらない」が54.8%と多くなっている。また、＜増加している＞（「大幅に増加」＋「やや増加」）は22.0%、＜減少している＞（「大幅に減少」＋「やや減少」）は20.6%となっている。前回調査と比較すると、＜減少している＞は0.5ポイント減少し、＜増加している＞は3.5ポイント増加している。

産業分類別でみると、＜増加している＞＜減少している＞ともに運輸業、郵便業（それぞれ27.3%、32.5%）で多くなっている。前回調査と比較すると、＜増加している＞は製造業、運輸業、郵便業、サービス業で増加している。＜減少している＞は運輸業、郵便業を除く業種で減少している。

規模別でみると、前回調査と比較すると、大企業では＜減少している＞が2.9ポイント増加し、＜増加している＞が6.0ポイント増加している。中小企業では＜減少している＞が1.2ポイント減少し、＜増加している＞が2.1ポイント増加している。



*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

2 正社員減少の主な原因

調査票 問7

全体的に正社員が増加傾向にある中で、正社員が減少した事業所に対し、減少の主な原因を3つまで選んでもらった。第1-3-2表および第1-3-3図は、正社員減少の主な原因を示したものである。全体では、「定年等による自然減」が44.2%と最も多く、「求人難」が29.1%が続いている。また、「その他」も20.6%と多く、その理由の7割は「自己都合」と「自主退職」（転職を含む）で占められている。

産業分類別でみると、製造業では「定年等による自然減」が半数以上を占めている。

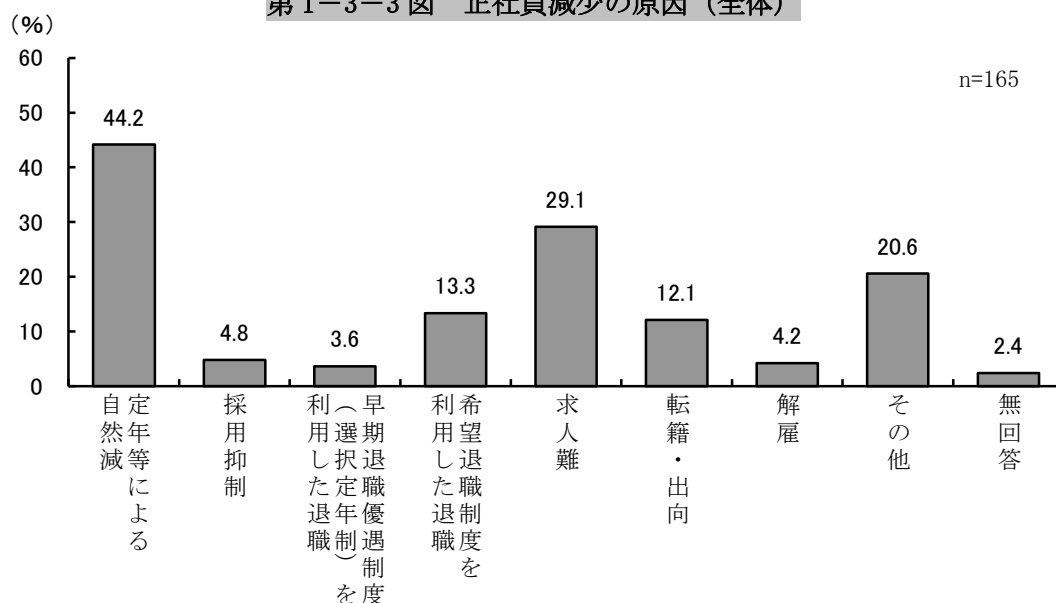
規模別でみると、中小企業では「定年等による自然減」が42.5%と最も多く、「求人難」が29.2%となっている。

第1-3-2表 正社員減少の原因

(単位:%)

	調査数	定年等による自然減	採用抑制	利(早期退職優遇制度)用した退職を度	利(希望退職制度)用した退職を度	求人難	転籍・出向	解雇	その他	無回答	
全体	165	44.2	4.8	3.6	13.3	29.1	12.1	4.2	20.6	2.4	
産業分類別	建設業*	27	37.0	-	-	11.1	37.0	11.1	3.7	18.5	3.7
	製造業	42	59.5	4.8	4.8	14.3	9.5	14.3	2.4	23.8	-
	情報通信業*	3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	運輸業、郵便業*	25	52.0	4.0	-	8.0	40.0	12.0	8.0	20.0	4.0
	卸売・小売業*	17	41.2	11.8	-	5.9	23.5	-	11.8	11.8	5.9
	宿泊業、飲食サービス業*	3	-	-	-	-	66.7	-	-	33.3	-
	教育、学習支援業*	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	医療、福祉業*	4	25.0	-	-	25.0	75.0	-	-	25.0	-
	サービス業*	20	35.0	10.0	10.0	20.0	50.0	5.0	-	15.0	-
	その他*	23	43.5	4.3	8.7	17.4	17.4	21.7	4.3	30.4	4.3
	規模別	大企業*	28	50.0	7.1	14.3	10.7	35.7	17.9	-	10.7
中小企業		113	42.5	4.4	-	13.3	29.2	8.8	5.3	21.2	1.8

第1-3-3図 正社員減少の原因(全体)



* : 調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

3 解雇した正社員の人数

調査票 問7

正社員を解雇した事業所に対し、解雇した人数を任意で回答してもらった。第1-3-4表は、正社員の解雇人数を示したものであるが、回答数が少ないため参考とする。

第1-3-4表 解雇した正社員の人数（過去1年間）【参考】*

(単位:%)

		調査数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体		7	71.4	-	-	14.3	-	14.3
産業分類別	建設業	1	100.0	-	-	-	-	-
	製造業	1	100.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2	50.0	-	-	50.0	-	-
	卸売・小売業	2	50.0	-	-	-	-	50.0
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉業	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1	100.0	-	-	-	-	-
規模別	大企業	-	-	-	-	-	-	-
	中小企業	6	66.7	-	-	16.7	-	16.7

*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

4 今後の正社員の雇用予定

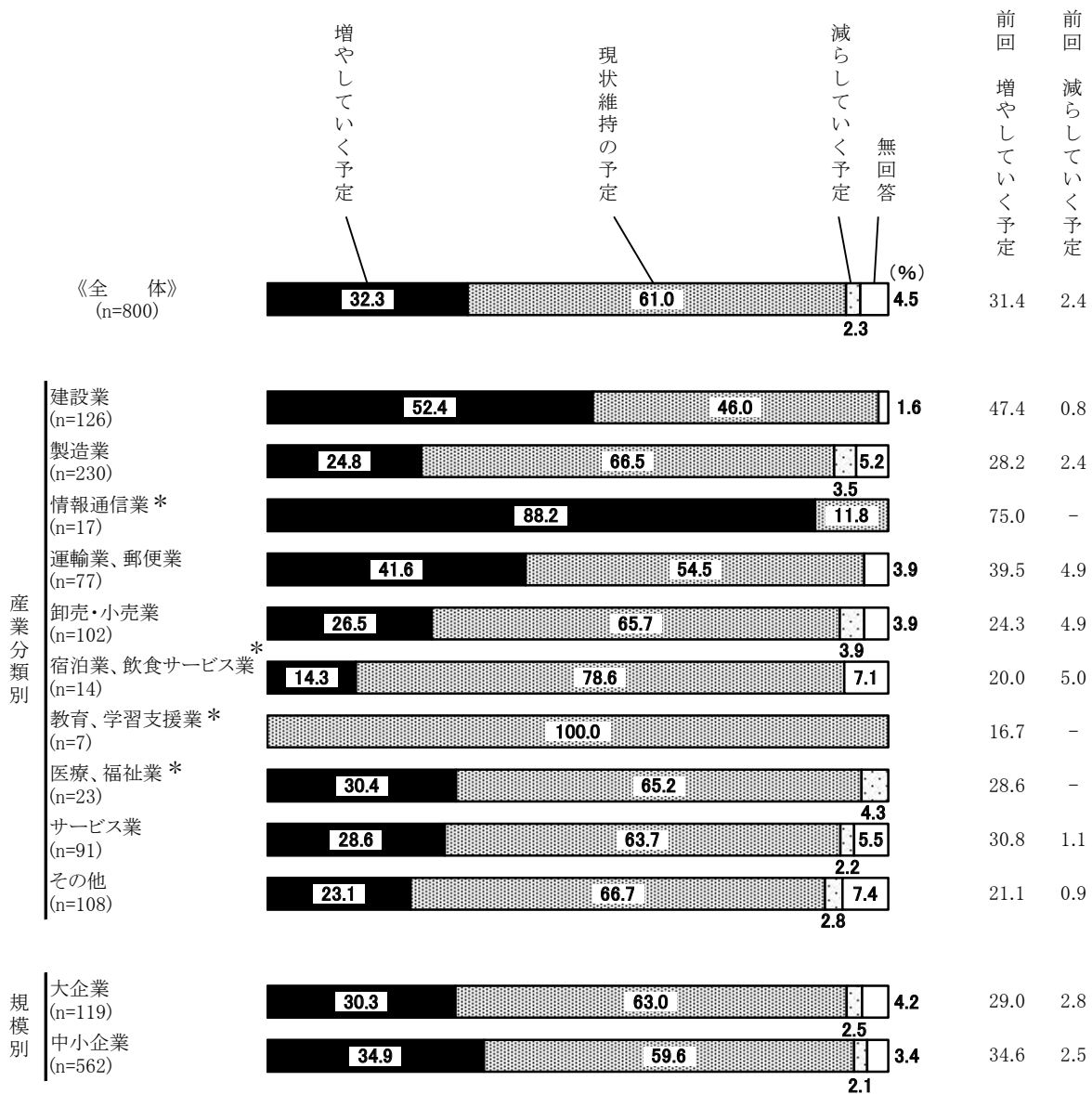
調査票 問9

第1-3-5図は、今後の正社員の雇用予定を示したものである。全体では、「現状維持の予定」が61.0%となっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は32.3%と0.9ポイント増加し、「減らしていく予定」は2.3%で、前回とほぼ同様の数値となっている。

産業分類別でみると、「現状維持の予定」がすべての業種で最も多くなっている。「増やしていく予定」は建設業（52.4%）、運輸業、郵便業（41.6%）の順に多くなっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は建設業（52.4%）が5.0ポイント、卸売・小売業（26.5%）が2.2ポイント、運輸業、郵便業（41.6%）が2.1ポイント増加している。「減らしていく予定」は建設業、運輸業、郵便業、卸売・小売業で減少傾向となっている。

規模別でみると、「増やしていく予定」は大企業が30.3%、中小企業が34.9%で中小企業が大企業より4.6ポイント多くなっている。

第1-3-5図 今後の正社員の雇用予定



*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

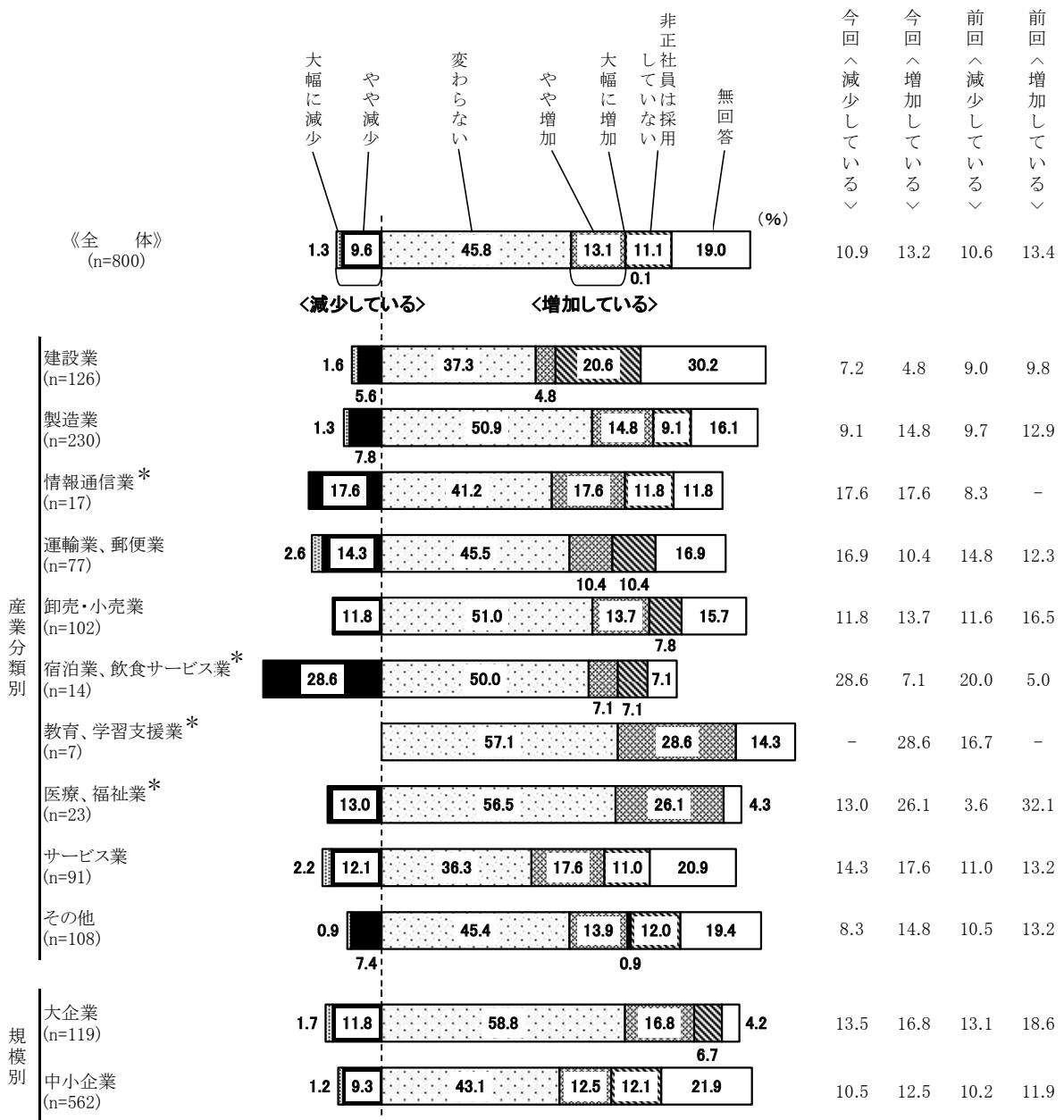
5 非正社員の雇用状況

第1-3-6図は、過去1年間の非正社員の増減を示したものである。全体では、「変わらない」が45.8%で最も多くなっている。＜増加している＞（「大幅に増加」＋「やや増加」）は13.2%、＜減少している＞（「大幅に減少」＋「やや減少」）は10.9%と、その差は2.3ポイントとなっている。また前回調査と比較すると、＜減少している＞＜増加している＞ともに、ほぼ前回と同様の数値となっている。なお、「非正社員は採用していない」は11.1%である。

産業分類別でみると、＜増加している＞はサービス業（17.6%）で多く、＜減少している＞は運輸業、郵便業（16.9%）で多くなっている。

規模別でみると、大企業、中小企業ともに「変わらない」（それぞれ58.8%、43.1%）が最も多い。＜増加している＞は大企業（16.8%）が中小企業（12.5%）より4.3ポイント多く、＜減少している＞も大企業（13.5%）が中小企業（10.5%）より3.0ポイント多くなっている。なお、「非正社員は採用していない」は中小企業が大企業より5.4ポイント多くなっている。

第1-3-6図 過去1年間の非正社員の増減



*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

6 非正社員減少の主な原因

調査票 問7

非正社員が減少した事業所に対し、減少の主な原因を3つまで選んでもらった。第1-3-7表および第1-3-8図は、非正社員減少の主な原因を示したものである。全体では、「自主退職」が55.2%と最も多くなっており、「求人難」が26.4%が続いている。

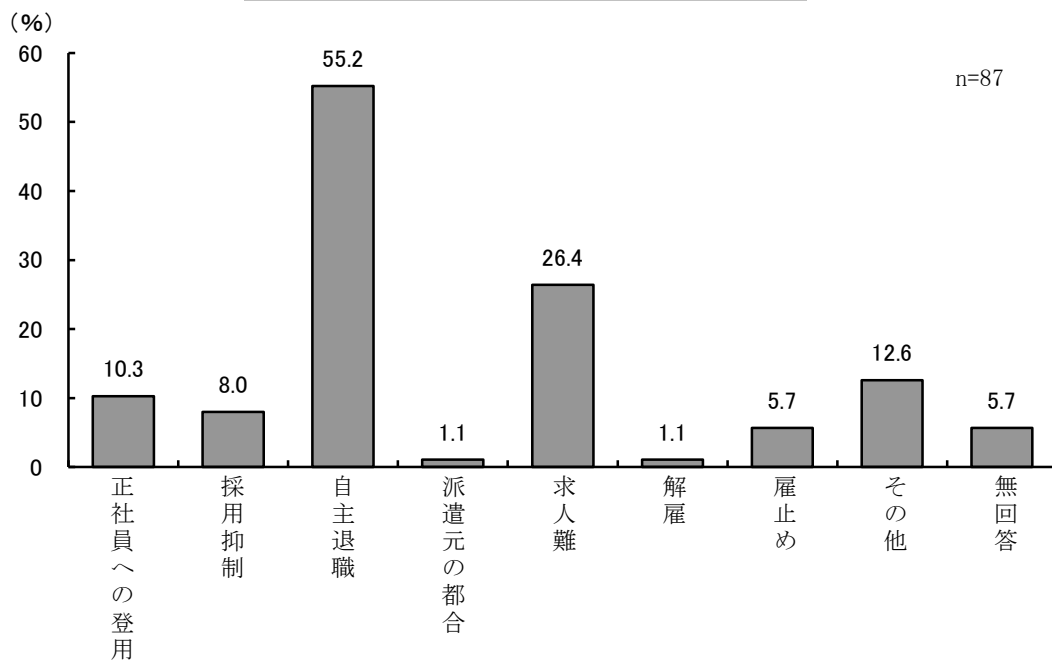
規模別で見ると、中小企業では全体と同様「自主退職」(61.0%)が最も多く、「求人難」(22.0%)が続いている。

第1-3-7表 非正社員減少の原因

(単位:%)

		調査数	正社員への登用	採用抑制	自主退職	派遣元の都合	求人難	解雇	雇止め	その他	無回答
全体		87	10.3	8.0	55.2	1.1	26.4	1.1	5.7	12.6	5.7
産業分類別	建設業*	9	-	11.1	44.4	-	33.3	-	-	-	22.2
	製造業*	21	9.5	14.3	52.4	-	9.5	-	14.3	14.3	4.8
	情報通信業*	3	-	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業*	13	30.8	7.7	69.2	-	23.1	7.7	-	23.1	-
	卸売・小売業*	12	-	-	66.7	-	25.0	-	-	16.7	-
	宿泊業、飲食サービス業*	4	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	教育、学習支援業*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉業*	3	-	-	100.0	-	66.7	-	33.3	-	-
	サービス業*	13	-	7.7	53.8	-	30.8	-	7.7	15.4	7.7
	その他*	9	33.3	-	44.4	11.1	22.2	-	-	11.1	11.1
規模別	大企業*	16	-	12.5	43.8	-	31.3	-	12.5	25.0	6.3
	中小企業	59	10.2	8.5	61.0	-	22.0	1.7	5.1	10.2	5.1

第1-3-8図 非正社員減少の原因(全体)



* : 調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

7 解雇した非正社員の人数

調査票 問7

非正社員を解雇した事業所に対し、解雇した人数を任意で回答してもらった。第1-3-9表は、非正社員の解雇人数を示したものであるが、回答数が少ないため参考とする。

第1-3-9表 解雇した非正社員の人数（過去1年間）【参考】*

(単位:%)

		調査数	1人	2人	3人	4人	5人以上
全体		1	100.0	-	-	-	-
産業分類別	建設業	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1	100.0	-	-	-	-
	卸売・小売業	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉業	-	-	-	-	-	-
	サービス業	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
規模別	大企業	-	-	-	-	-	-
	中小企業	1	100.0	-	-	-	-

* : 調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

8 雇止めした非正社員の人数

調査票 問7

非正社員を雇止めした事業所に対し、雇止めした人数を任意で回答してもらった。第1-3-10表は、非正社員の雇止め人数を示したものであるが、回答数が少ないため参考とする。

第1-3-10表 雇止めした非正社員の人数（過去1年間）【参考】*

(単位:%)

		調査数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体		5	20.0	-	-	20.0	20.0	40.0
産業分類別	建設業	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	3	-	-	-	33.3	-	66.7
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売業	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉業	1	100.0	-	-	-	-	-
	サービス業	1	-	-	-	-	100.0	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
規模別	大企業	2	50.0	-	-	-	50.0	-
	中小企業	3	-	-	-	33.3	-	66.7

*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

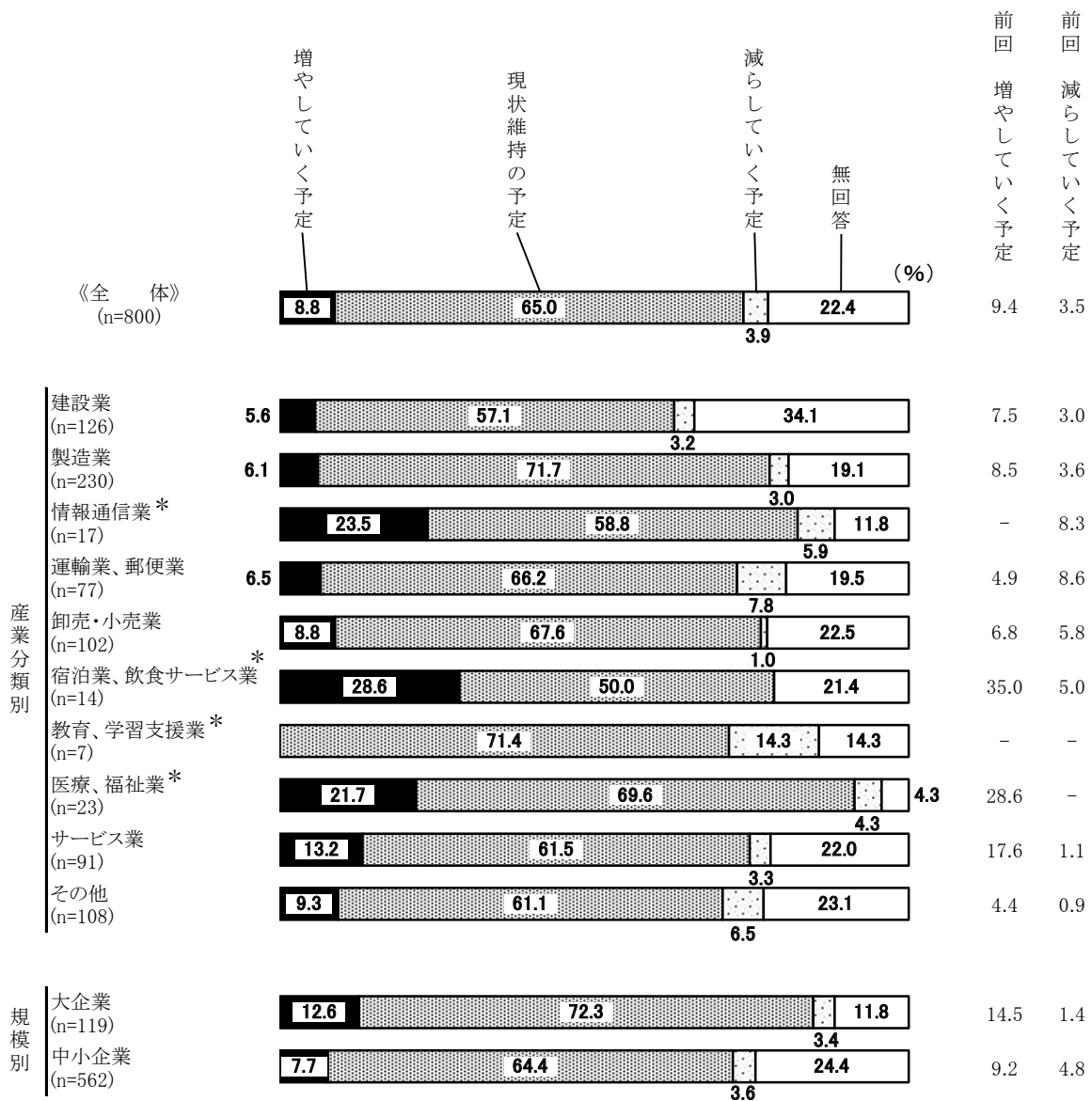
9 今後の非正社員の雇用予定

第1-3-11図は、今後の非正社員の雇用予定を示したものである。全体では、「現状維持の予定」が65.0%で最も多くなっている。また、「増やしていく予定」は8.8%、「減らしていく予定」は3.9%となっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は0.6ポイント減少している。

産業分類別でみると、いずれの業種でも「現状維持の予定」が最も多くなっている。「増やしていく予定」はサービス業（13.2%）が最も多い。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は運輸業、郵便業、卸売・小売業で増加している。一方で、サービス業は4.4ポイント減少している。

規模別でみると、大企業、中小企業ともに「現状維持の予定」（それぞれ72.3%、64.4%）が最も多いが、大企業の方が7.9ポイント多くなっている。また、前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は大企業、中小企業ともに減少している。

第1-3-11図 今後の非正社員の雇用予定



* : 調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

10 正社員または非正社員の解雇、雇止めの理由

調査票 問8

正社員で「解雇」、または非正社員で「解雇」もしくは「雇止め」を実施した事業所に対し、その主な原因を選んでもらった。第1-3-12表は、「解雇」、「雇止め」の理由を示したものであるが、回答数が少ないため参考とする。

第1-3-12表 解雇、雇止めの理由【参考】*

(単位:%)

		調査数	事業の縮小等	重大な命令に対する違反行為	業務上不正な行為	勤務態度不良又は勤務成績が不良であること	その他	無回答
全体		12	50.0	8.3	8.3	25.0	8.3	8.3
産業分類別	建設業	1	-	-	-	100.0	-	-
	製造業	4	100.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2	-	-	50.0	50.0	-	-
	卸売・小売業	2	-	50.0	-	50.0	-	50.0
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉業	1	-	-	-	-	100.0	-
	サービス業	1	100.0	-	-	-	-	-
	その他	1	100.0	-	-	-	-	-
規模別	大企業	2	50.0	-	-	-	50.0	-
	中小企業	9	44.4	11.1	11.1	33.3	-	11.1

*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

11 非正社員の増加予定の理由

調査票 問 10

非正社員の増加が予想される事業所に対し、増加の主な理由を3つまで選んでもらった。第1-3-13表および第1-3-14図は、非正社員の増加予定の理由を示したものである。全体では、「業務の繁閑に対応」が50.0%で最も多く、「業務内容が正社員以外で対応可能」（48.6%）、「正社員の求人難」（35.7%）が続いている。

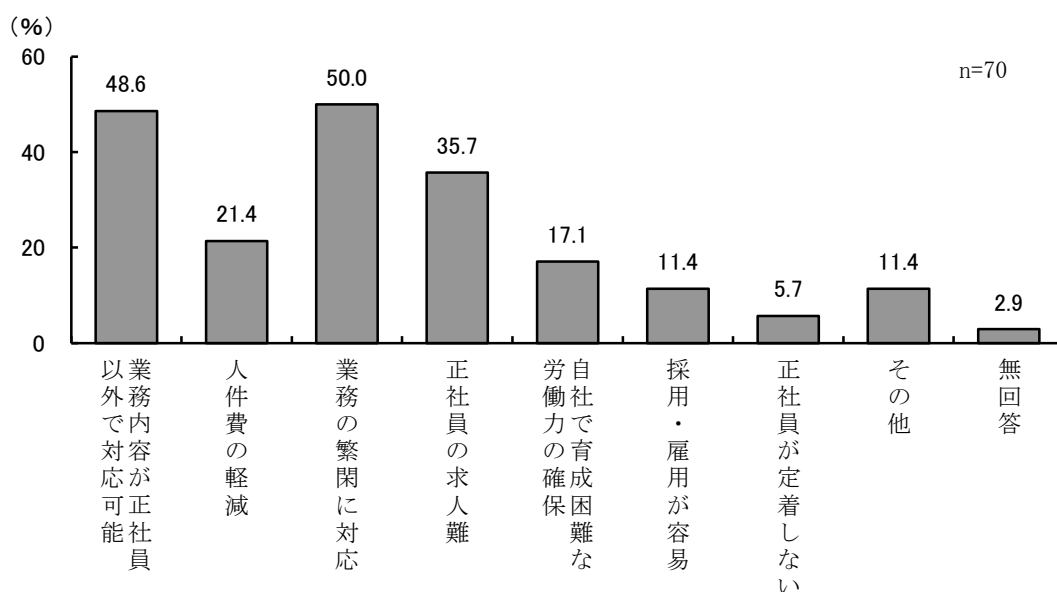
規模別でみると、中小企業では「業務内容が正社員以外で対応可能」が53.5%と最も多く、「業務の繁閑に対応」（51.2%）、「正社員の求人難」（39.5%）が続いている。

第1-3-13表 非正社員の増加予定の理由

(単位:%)

		調査数	業務内容が正社員以外で対応可能	人件費の軽減	業務の繁閑に対応	正社員の求人難	自社での育成困難な労働力の確保	採用・雇用が容易	正社員が定着しない	その他	無回答	
全体		70	48.6	21.4	50.0	35.7	17.1	11.4	5.7	11.4	2.9	
産業分類別	建設業*	7	57.1	28.6	57.1	42.9	14.3	28.6	-	14.3	-	
	製造業*	14	50.0	21.4	50.0	28.6	21.4	14.3	-	-	-	
	情報通信業*	4	50.0	50.0	25.0	75.0	25.0	-	-	25.0	-	
	運輸業、郵便業*	5	60.0	-	20.0	80.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-	
	卸売・小売業*	9	33.3	11.1	77.8	22.2	11.1	-	22.2	11.1	-	
	宿泊業、飲食サービス業*	4	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	50.0	
	教育、学習支援業*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉業*	5	60.0	40.0	40.0	20.0	-	-	-	20.0	-	
	サービス業*	12	58.3	16.7	66.7	33.3	16.7	8.3	-	8.3	-	
その他*	10	40.0	20.0	40.0	30.0	30.0	20.0	10.0	20.0	-		
規模別	大企業*	15	40.0	13.3	53.3	33.3	6.7	-	6.7	20.0	-	
	中小企業	43	53.5	23.3	51.2	39.5	18.6	14.0	4.7	7.0	2.3	

第1-3-14図 非正社員の増加予定の理由（全体）



* : 調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-15表および第1-3-16図は、社員の採用方法を示したものである（複数回答可）。全体では、「公共職業安定所を通じて」が63.6%で最も多くなっている。次いで、「新聞広告・求人雑誌・インターネット等で直接募集」が38.5%となっている。

産業分類別でみると、すべての業種で「公共職業安定所を通じて」が最も多くなっている。

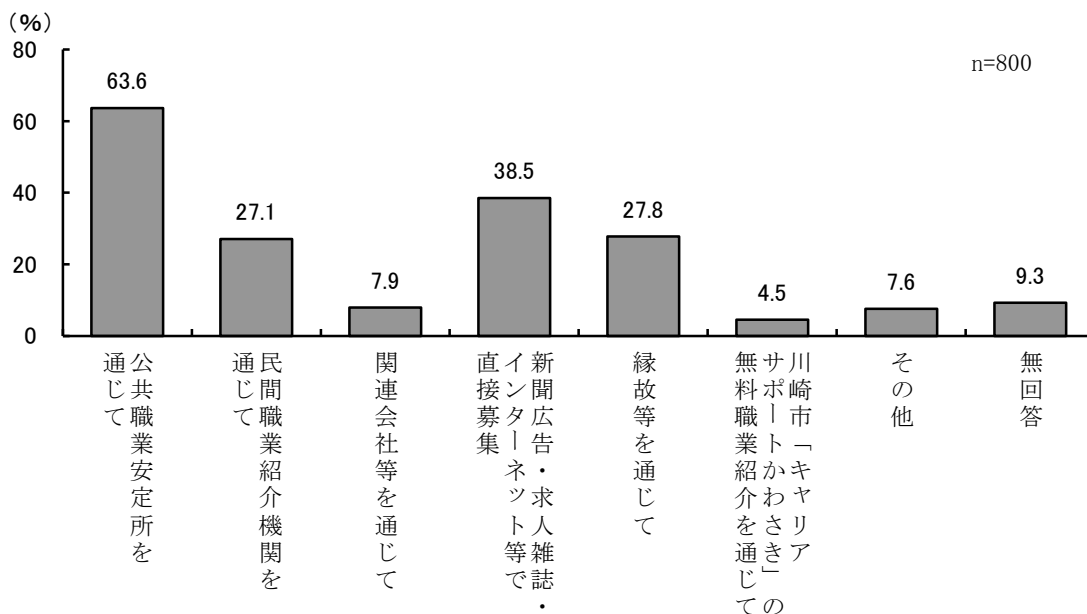
規模別でみると、大企業では「新聞広告・求人雑誌・インターネット等で直接募集」（65.5%）が最も多く、中小企業では「公共職業安定所を通じて」（66.9%）が最も多い。また「新聞広告・求人雑誌・インターネット等で直接募集」では31.9ポイント大企業が中小企業を上回っている。一方、「縁故等を通じて」は14.6ポイント、「公共職業安定所を通じて」は6.4ポイント中小企業が大企業を上回っている。

第1-3-15表 社員の採用方法

(単位:%)

		調査数	公共職業安定所を通じて	民間職業紹介機関を通じて	関連会社等を通じて	新聞広告・求人雑誌・インターネット等で直接募集	縁故等を通じて	川崎市「キャリアアサリートかわさき」の無料職業紹介を通じて	その他	無回答
全体		800	63.6	27.1	7.9	38.5	27.8	4.5	7.6	9.3
産業分類別	建設業	126	67.5	18.3	10.3	22.2	50.8	4.0	5.6	5.6
	製造業	230	69.1	30.4	3.9	32.6	22.6	7.0	8.3	8.3
	情報通信業*	17	82.4	41.2	11.8	70.6	23.5	11.8	23.5	-
	運輸業、郵便業	77	66.2	13.0	9.1	46.8	39.0	1.3	6.5	9.1
	卸売・小売業	102	56.9	31.4	5.9	45.1	20.6	2.9	7.8	11.8
	宿泊業、飲食サービス業*	14	42.9	14.3	7.1	35.7	35.7	-	14.3	7.1
	教育、学習支援業*	7	14.3	28.6	-	57.1	14.3	-	14.3	28.6
	医療、福祉業*	23	82.6	60.9	4.3	82.6	26.1	8.7	4.3	4.3
	サービス業	91	61.5	34.1	5.5	47.3	24.2	6.6	3.3	12.1
その他	108	52.8	24.1	15.7	37.0	15.7	0.9	10.2	11.1	
規模別	大企業	119	60.5	44.5	10.9	65.5	17.6	4.2	9.2	10.1
	中小企業	562	66.9	24.4	5.5	33.6	32.2	5.3	6.9	8.4

第1-3-16図 社員の採用方法（全体）



* : 調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

13 パートタイマー、契約社員・嘱託社員、派遣社員の雇用状況

調査票
企業情報欄

(1) パートタイマー総数

第1-3-17表は、事業所におけるアルバイトも含めたパートタイマーの総数を示したものである。男女いずれかのパートタイマーが「いる」割合は58.0%となっており、その平均人数は12.0人である。パートタイマーが「いる」割合は男性パートタイマー（35.5%）より女性パートタイマー（48.6%）の方が多く、平均人数でも男性パートタイマー（4.9人）より女性パートタイマー（8.6人）の方が多くなっている。

産業分類別でみると、パートタイマーが「いる」割合は卸売・小売業（64.7%）、製造業（63.5%）、サービス業（61.5%）で多くなっている。また、すべての業種で男性パートタイマーより女性パートタイマーの「いる」割合が多くなっている。

規模別でみると、パートタイマーが「いる」割合は、大企業が中小企業を4.5ポイント上回っている。女性パートタイマーでは7.3ポイント、男性パートタイマーでは14.7ポイント大企業が中小企業を上回っている。

第1-3-17表 パートタイマー総数

	調査数	男女計			男性			女性			
		平均値 (人)	中央値 (人)	「いる」 の割合 (%)	平均値 (人)	中央値 (人)	「いる」 の割合 (%)	平均値 (人)	中央値 (人)	「いる」 の割合 (%)	
全体	800	12.0	2.0	58.0	4.9	1.0	35.5	8.6	1.0	48.6	
産業分類別	建設業	126	2.0	1.0	36.5	1.2	0.0	17.5	1.4	1.0	25.4
	製造業	230	9.6	2.0	63.5	4.2	1.0	38.3	6.8	1.0	52.2
	情報通信業*	17	4.3	1.0	41.2	1.0	0.0	29.4	3.3	1.0	41.2
	運輸業、郵便業	77	5.5	2.0	54.5	4.1	1.0	32.5	2.2	1.0	44.2
	卸売・小売業	102	15.5	3.0	64.7	4.3	1.0	44.1	12.4	3.0	55.9
	宿泊業、飲食サービス業*	14	20.8	12.5	85.7	9.9	6.5	57.1	14.3	9.5	85.7
	教育、学習支援業*	7	19.5	18.5	85.7	2.5	1.0	57.1	17.0	15.0	85.7
	医療、福祉業*	23	55.7	22.0	91.3	18.8	7.5	65.2	40.3	16.0	91.3
	サービス業	91	21.5	3.0	61.5	11.2	1.5	41.8	12.9	2.0	57.1
その他	108	7.3	2.0	54.6	3.0	0.0	29.6	5.3	1.0	41.7	
規模別	大企業	119	33.2	4.0	62.2	11.2	1.0	48.7	22.7	3.0	55.5
	中小企業	562	7.4	2.0	57.7	3.3	1.0	34.0	5.4	1.0	48.2

*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(2) 契約社員・嘱託社員総数

第1-3-18表は、事業所における契約社員・嘱託社員の総数を示したものである。男女いずれかの契約社員・嘱託社員が「いる」割合は41.9%となっており、パートタイマーが「いる」割合（58.0%）より16.1ポイント少なくなっている。また、平均人数は7.1人となっている。契約社員・嘱託社員が「いる」割合は男性契約社員・嘱託社員（39.3%）の方が女性契約社員・嘱託社員（17.6%）より21.7ポイント多く、平均人数でも女性契約社員・嘱託社員（1.8人）より男性契約社員・嘱託社員（5.7人）の方が多くなっている。

産業分類別でみると、契約社員・嘱託社員が「いる」割合は運輸業、郵便業（67.5%）、製造業（48.3%）で多くなっている。また、すべての業種で女性契約社員・嘱託社員より男性契約社員・嘱託社員の「いる」割合の方が多くなっている。

規模別でみると、契約社員・嘱託社員が「いる」割合は、大企業（62.2%）が中小企業（37.5%）より24.7ポイント多くなっている。男性契約社員・嘱託社員の「いる」割合では、大企業が19.9ポイント上回っており、女性契約社員・嘱託社員の「いる」割合も大企業の方が20.3ポイント上回っている。

第1-3-18表 契約社員・嘱託社員総数

	調査数	男女計			男性			女性			
		平均値 (人)	中央値 (人)	「いる」 の割合 (%)	平均値 (人)	中央値 (人)	「いる」 の割合 (%)	平均値 (人)	中央値 (人)	「いる」 の割合 (%)	
全体	800	7.1	2.0	41.9	5.7	2.0	39.3	1.8	0.0	17.6	
産業分類別	建設業	126	4.0	2.0	31.7	3.2	1.0	31.0	1.1	0.0	10.3
	製造業	230	8.6	3.0	48.3	7.4	2.0	45.7	1.6	0.0	20.4
	情報通信業*	17	5.1	1.0	58.8	3.2	1.0	58.8	2.5	0.0	17.6
	運輸業、郵便業	77	9.2	4.0	67.5	8.4	4.0	64.9	1.7	0.0	23.4
	卸売・小売業	102	3.2	1.0	36.3	1.9	1.0	31.4	1.4	0.0	17.6
	宿泊業、飲食サービス業*	14	0.6	0.0	7.1	0.6	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業*	7	19.5	1.5	42.9	10.2	0.5	42.9	9.3	1.0	42.9
	医療、福祉業*	23	7.4	4.0	34.8	1.5	0.0	21.7	5.9	3.0	34.8
	サービス業	91	8.2	2.0	26.4	5.8	2.0	24.2	2.9	0.0	12.1
その他	108	7.1	1.5	45.4	6.4	1.0	43.5	1.1	0.0	18.5	
規模別	大企業	119	12.0	3.0	62.2	9.0	2.0	55.5	3.2	0.0	34.5
	中小企業	562	5.4	2.0	37.5	4.4	2.0	35.6	1.4	0.0	14.2

*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3) 派遣社員総数

第1-3-19表は、事業所における派遣社員の総数を示したものである。男女いずれかの派遣社員が「いる」割合は16.6%となっており、パートタイマーや契約社員・嘱託社員が「いる」割合（それぞれ58.0%、41.9%）と比べるとその割合は少ない。また、平均人数は3.4人となっている。派遣社員が「いる」割合は、男性派遣社員（9.6%）より女性派遣社員（12.6%）の方が多く、平均人数は男性が1.9人、女性が1.7人となっている。

産業分類別でみると、派遣社員が「いる」割合は、製造業（18.3%）、卸売・小売業（15.7%）で多くなっている。建設業、運輸業、郵便業では男性派遣社員の「いる」割合が女性派遣社員の「いる」割合より多くなっている。

規模別でみると、派遣社員が「いる」割合は中小企業の10.7%に対し、大企業では36.1%で、その差が25.4ポイントと大きくなっている。男性派遣社員の「いる」割合、女性派遣社員の「いる」割合ともに大企業が中小企業よりそれぞれ11.0ポイント、26.0ポイント上回っている。

第1-3-19表 派遣社員総数

	調査数	男女計			男性			女性			
		平均値 (人)	中央値 (人)	「いる」 の割合 (%)	平均値 (人)	中央値 (人)	「いる」 の割合 (%)	平均値 (人)	中央値 (人)	「いる」 の割合 (%)	
全体	800	3.4	0.0	16.6	1.9	0.0	9.6	1.7	0.0	12.6	
産業分類別	建設業	126	3.3	0.0	7.1	3.0	0.0	4.8	0.6	0.0	4.0
	製造業	230	3.8	0.0	18.3	2.2	0.0	10.4	1.8	0.0	13.9
	情報通信業*	17	9.3	0.0	17.6	8.3	0.0	11.8	1.8	0.0	11.8
	運輸業、郵便業	77	1.5	0.0	14.3	1.0	0.0	13.0	0.6	0.0	6.5
	卸売・小売業	102	1.0	0.0	15.7	0.4	0.0	5.9	0.6	0.0	14.7
	宿泊業、飲食サービス業*	14	0.2	0.0	7.1	0.2	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業*	7	1.2	1.5	57.1	0.2	0.0	14.3	1.0	1.0	57.1
	医療、福祉業*	23	4.9	2.0	34.8	0.6	0.0	13.0	4.3	2.0	34.8
	サービス業	91	0.7	0.0	9.9	0.5	0.0	5.5	0.3	0.0	6.6
	その他	108	6.5	0.0	26.9	2.9	0.0	16.7	3.8	0.0	22.2
規模別	大企業	119	6.7	0.0	36.1	4.1	0.0	17.6	2.7	0.0	32.8
	中小企業	562	1.1	0.0	10.7	0.6	0.0	6.6	0.5	0.0	6.8

*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

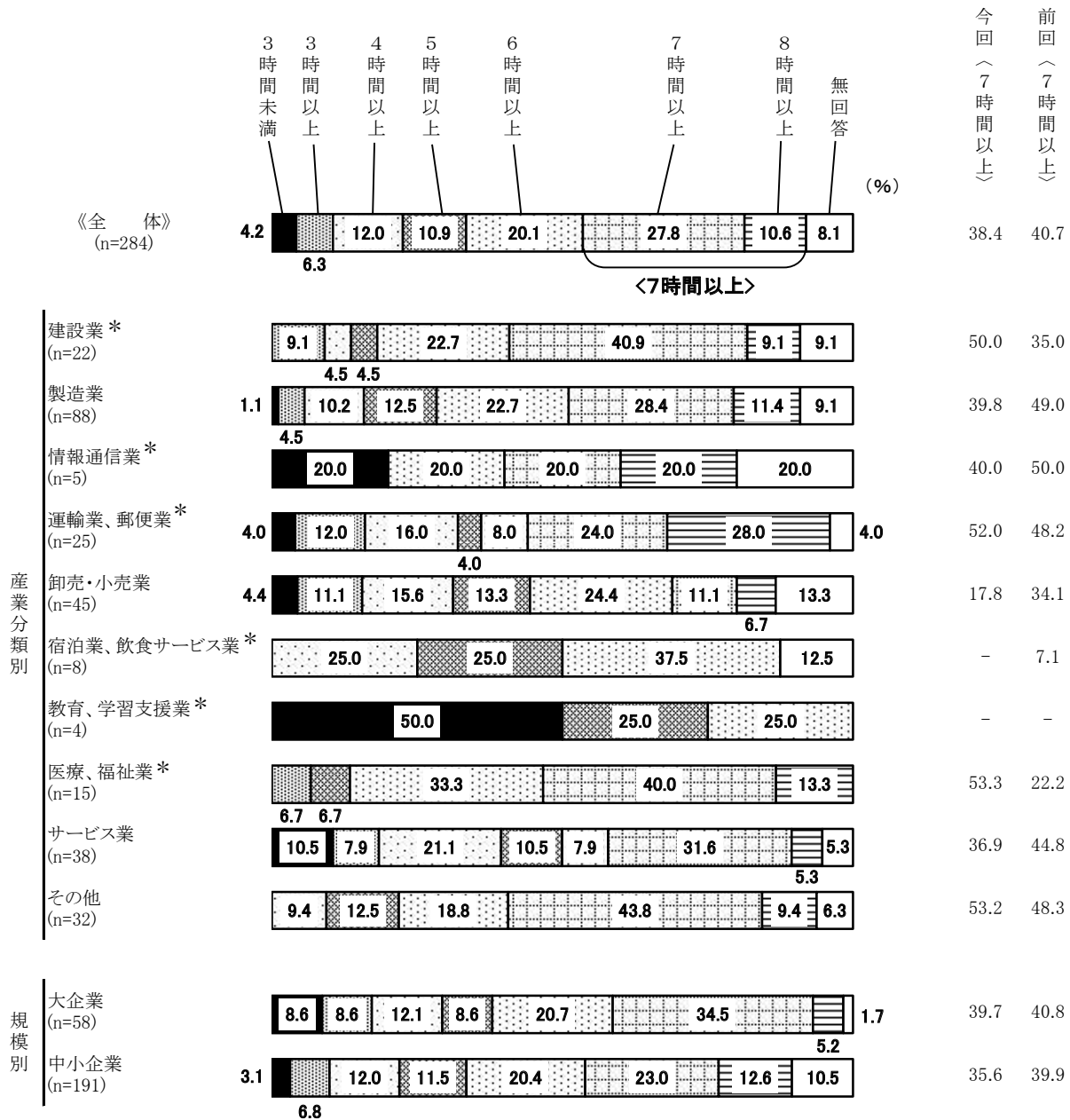
(1) 1日の平均労働時間

第1-3-20図は、男性パートタイマーの1日の平均労働時間を示したものである。全体では、「7時間以上8時間未満」が27.8%で最も多くなっている。また、「<7時間以上>（「7時間以上8時間未満」+「8時間以上」）では38.4%となっており、多くの男性パートタイマーの労働時間は、フルタイムの労働者のそれと大きな違いはないことがわかる。前回調査と比較すると、「<7時間以上>は2.3ポイント減少している。

産業分類別でみると、「<7時間以上>は製造業が39.8%と最も多く、次いでサービス業（36.9%）が続いている。

規模別でみると、「<7時間以上>は、大企業（39.7%）が中小企業（35.6%）を4.1ポイント上回っている。前回調査と比較すると、「<7時間以上>は中小企業では4.3ポイント減少している。

第1-3-20図 パートタイマーの労働時間・男性



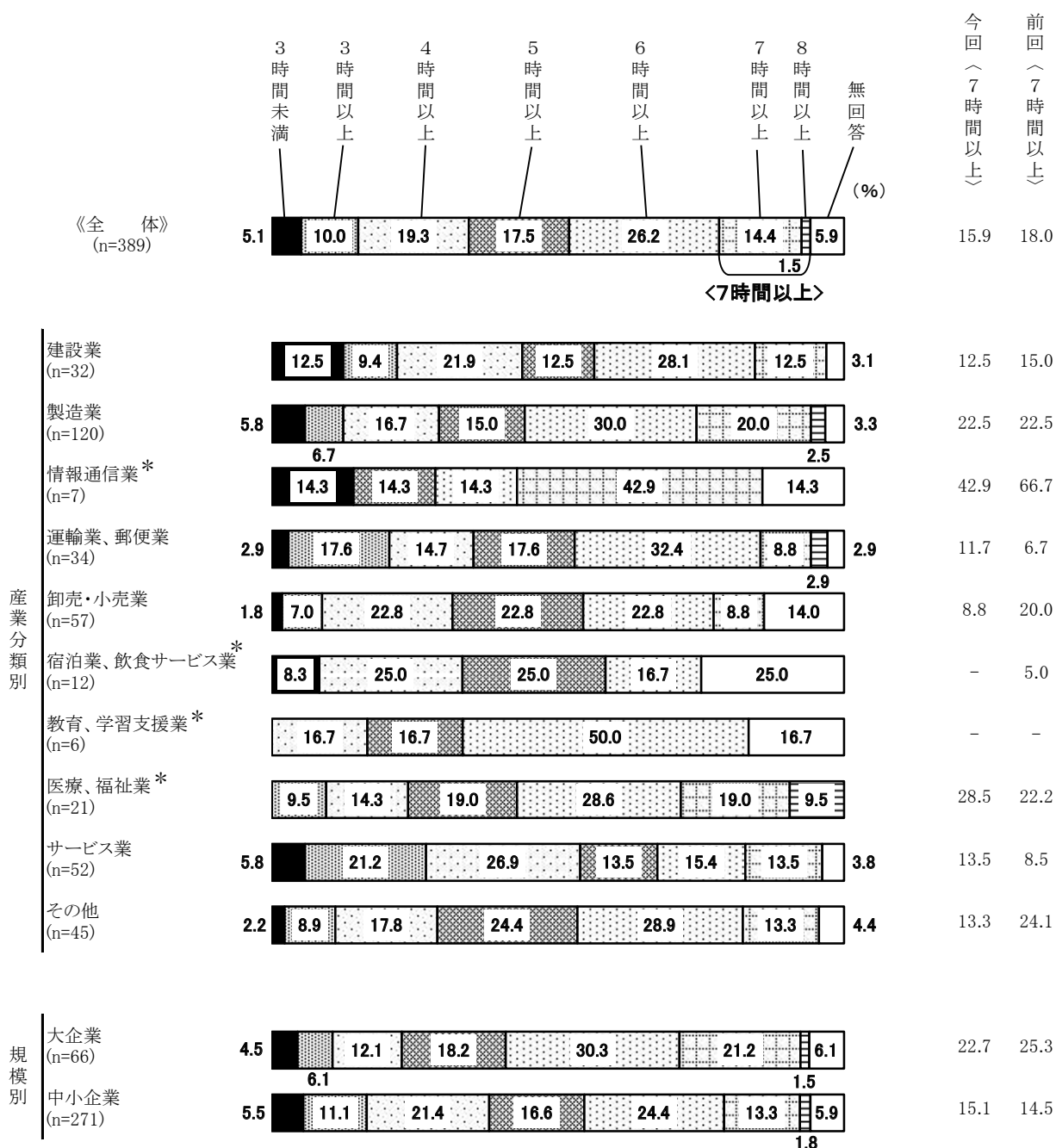
* : 調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-21図は、女性パートタイマーの1日の平均労働時間を示したものである。全体では、「6時間以上7時間未満」(26.2%)、「4時間以上5時間未満」(19.3%)、「5時間以上6時間未満」(17.5%)が多くなっている。また、「<7時間以上>」は15.9%で、男性パートタイマー(38.4%)と比較すると1日の勤務時間は短い体系で働いている人が多いことがわかる。前回調査と比較すると、「<7時間以上>」は2.1ポイント減少している。

産業分類別でみると、「<7時間以上>」は製造業(22.5%)、サービス業(13.5%)が多くなっている。前回調査と比較すると、「<7時間以上>」は卸売・小売業で11.2ポイント減少している。

規模別でみると、「<7時間以上>」は、大企業(22.7%)が中小企業(15.1%)を7.6ポイント上回っている。前回調査と比較すると、大企業では2.6ポイント減少している。

第1-3-21図 パートタイマーの労働時間・女性



* : 調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

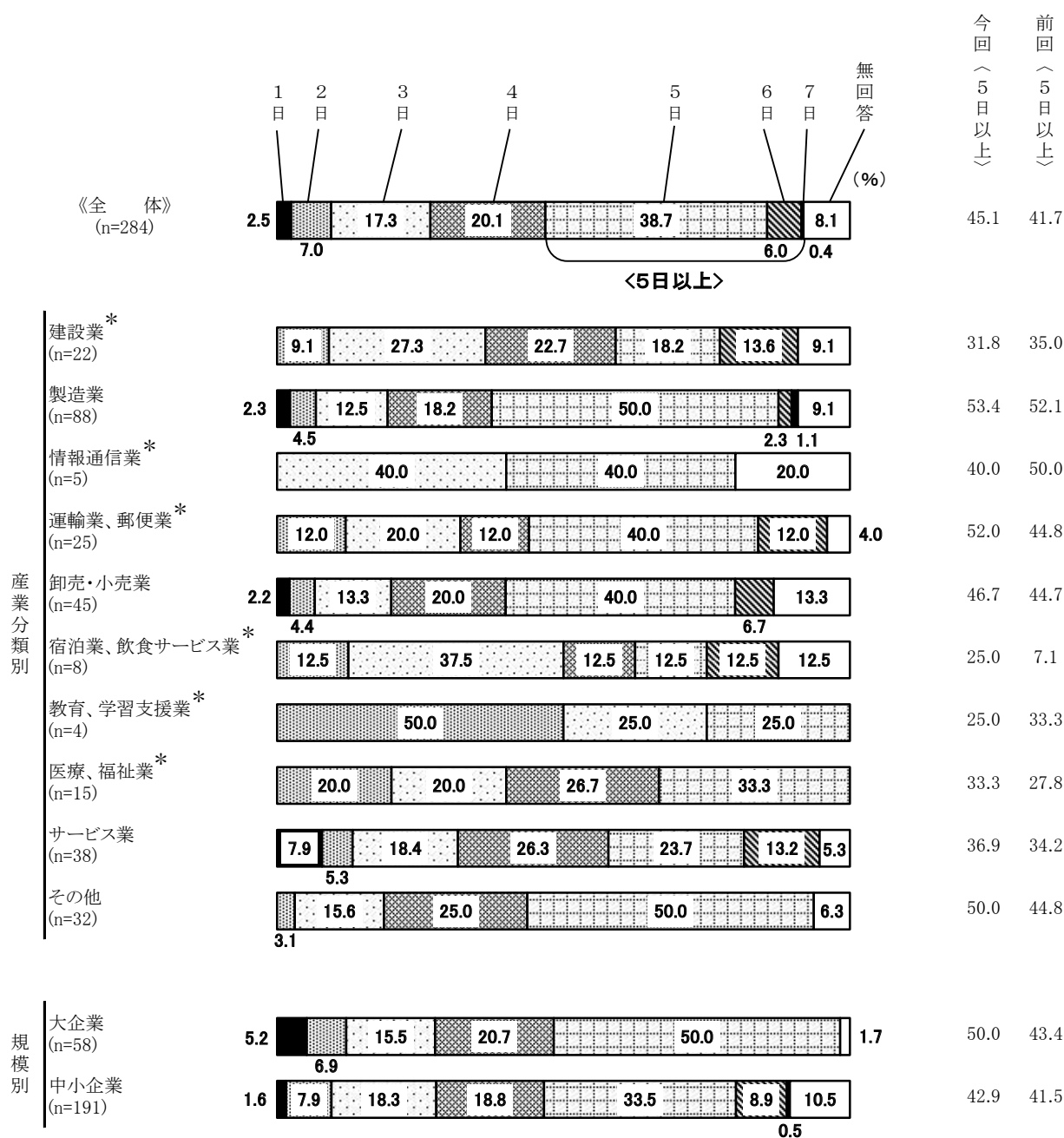
(2) 週あたりの平均労働日数

第1-3-22図は、男性パートタイマーの週あたりの平均労働日数を示したものである。全体では、「5日」が38.7%と最も多く、<5日以上>（「5日」+「6日」+「7日」）では45.1%となっている。前回調査と比較すると、<5日以上>は3.4ポイント増加している。

産業分類別でみると、「5日」は製造業（50.0%）、卸売・小売業（40.0%）で多くなっている。<5日以上>は製造業で53.4%と多くなっている。前回調査と比較すると、<5日以上>はサービス業で2.7ポイント増加している。

規模別でみると、<5日以上>は大企業（50.0%）が中小企業（42.9%）を7.1ポイント上回っている。前回調査と比較すると、大企業では6.6ポイント、中小企業では1.4ポイント増加している。

第1-3-22図 パートタイマーの週あたり平均労働日数・男性



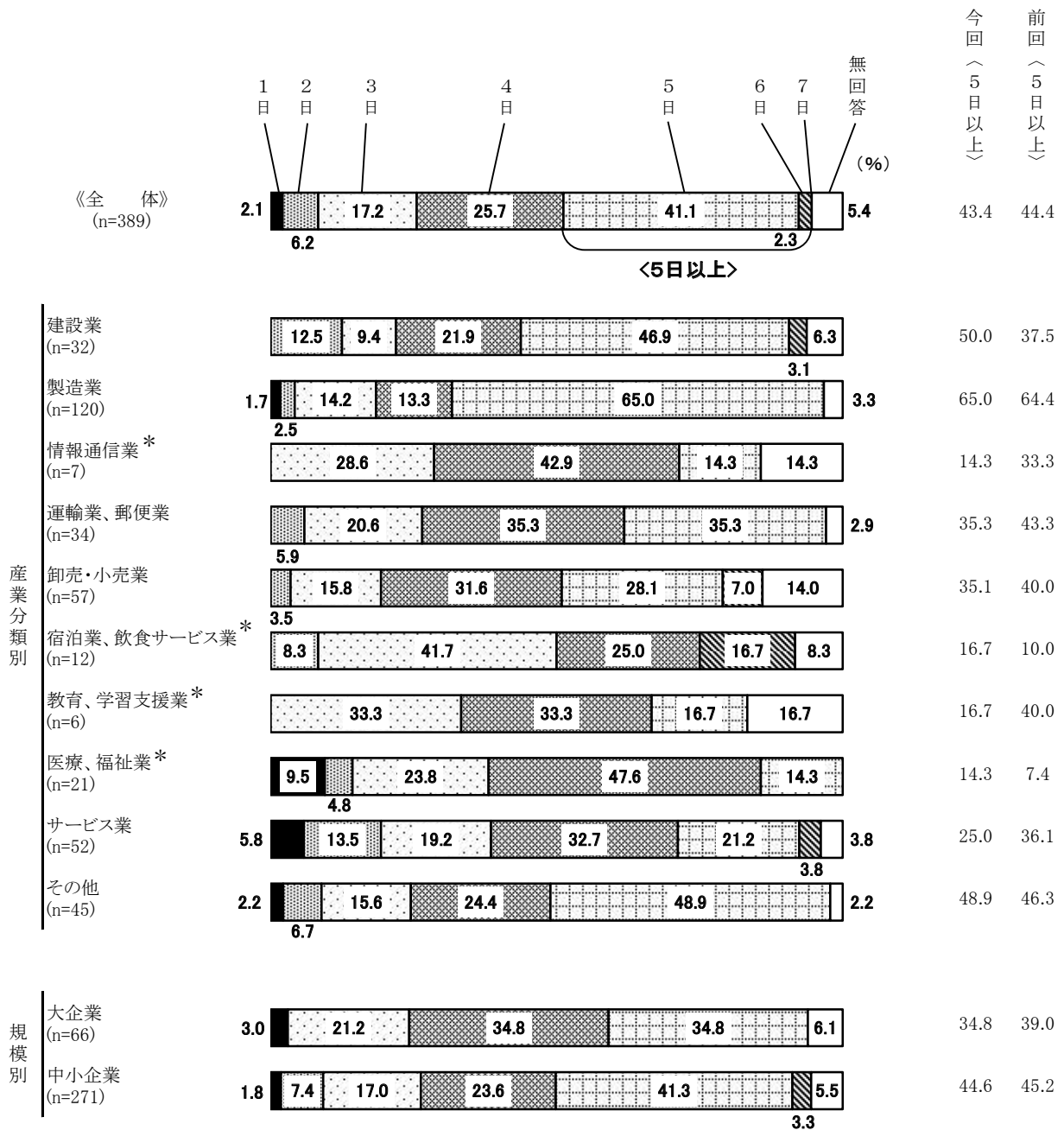
*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第 1-3-23 図は、女性パートタイマーの週あたりの平均労働日数を示したものである。全体では、「5 日」が 41.1%と最も多く、<5 日以上>は 43.4%となっている。前回調査と比較すると、<5 日以上>は 1.0 ポイント減少している。

産業分類別でみると、「5 日」は製造業（65.0%）で多くなっている。また、<5 日以上>は製造業（65.0%）、建設業（50.0%）と多くなっている。前回調査と比較すると、<5 日以上>は建設業で 12.5 ポイント増加している。

規模別でみると、<5 日以上>は中小企業が大企業を 9.8 ポイント上回っている。前回調査と比較すると、<5 日以上>は大企業で 4.2 ポイント減少している。

第 1-3-23 図 パートタイマーの週あたり平均労働日数・女性



* : 調査数が 30 以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3) パートタイマーの労働条件や処遇

第1-3-24表および第1-3-25図は、パートタイマーの労働条件や処遇で実施しているものを示したものである（複数回答可）。全体では、「賃上げ」が52.4%と最も多く、次いで「福利厚生施設の利用」（32.3%）、「正社員への登用（制度の整備）」（31.5%）、「教育訓練の実施」（26.9%）、「育児・介護休業制度」（25.4%）が続いている。

産業分類別でみると、「賃上げ」は製造業で62.3%、サービス業で57.1%、卸売・小売業で54.5%と多くなっている。

規模別でみると、その他を除く項目で大企業が中小企業を上回り、特に「教育訓練の実施」（36.0ポイント）、「育児・介護休業制度」（32.3ポイント）で差が大きくなっている。

第1-3-24表 パートタイマーの労働条件や処遇

(単位:%)

	調査数	正社員への登用 (制度の整備)	賃上げ	育児・介護休業制度	教育訓練の実施	福利厚生施設の利用	苦情の申し出に対する	その他	特になし	無回答	
全体	464	31.5	52.4	25.4	26.9	32.3	22.6	2.6	22.4	4.1	
産業分類別	建設業	46	19.6	26.1	10.9	6.5	23.9	8.7	-	39.1	6.5
	製造業	146	30.8	62.3	34.2	30.1	39.7	26.0	2.7	17.1	5.5
	情報通信業*	7	28.6	57.1	28.6	-	14.3	-	14.3	28.6	-
	運輸業、郵便業	42	31.0	23.8	16.7	19.0	28.6	26.2	4.8	26.2	4.8
	卸売・小売業	66	34.8	54.5	25.8	24.2	21.2	18.2	1.5	30.3	4.5
	宿泊業、飲食サービス業*	12	33.3	75.0	25.0	25.0	16.7	25.0	-	25.0	-
	教育、学習支援業*	6	16.7	-	16.7	33.3	50.0	-	16.7	16.7	16.7
	医療、福祉業*	21	81.0	61.9	47.6	57.1	23.8	19.0	-	9.5	-
	サービス業	56	32.1	57.1	17.9	28.6	23.2	21.4	3.6	19.6	1.8
	その他	59	22.0	59.3	22.0	35.6	52.5	35.6	1.7	15.3	1.7
規模別	大企業	74	54.1	60.8	52.7	55.4	45.9	44.6	1.4	6.8	4.1
	中小企業	324	28.4	49.1	20.4	19.4	26.2	15.7	3.1	26.9	4.6

*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-25図 パートタイマーの労働条件や処遇（全体）

